

論文の和文要旨	
論文題目	高齢期における個人の自立とサポート・ネットワーク ー日本・韓国・「在日」の比較を通じてー
氏 名	金 恵 媛

本稿の目的は、高齢者の世代特性及び異世代間関係の実相を、日本と韓国及び在日韓国・朝鮮人（以下、「在日」）における調査事例やデータから実証的に検討することを通じて、高齢期における個人の自立とサポート・ネットワークの関係を明らかにするところにある。こうした課題をなぜ設定したのか、それはつぎの2つの問題関心からである。ひとつは、私の研究の根幹にある発想として、日本と社会文化的に類似点を多くもつ韓国の高齢化過程において、日本の高齢化経験から学ぶものは何かという点である。いまひとつは、近年の、高齢者の自立を唱える社会のまなざしにある。「自立した高齢者像」が強調されるあまり非自立層が疎外されてしまう恐れがあると認識したからである。そこで、非自立高齢層はなぜ存在するのか、自立を強調する風潮のなかで彼らの生活や意識はいかに特徴づけられるのであろうか、という時流とは逆の視点から高齢者の現状を検討するに至ったのである。

本稿では、高齢者の生活や意識の実態を包括的に把握し、高齢期の生活保障のあり方を考察するために2通りの課題を設定している。第1部（第1、2章）においては、高齢者扶養の観点から、日本の人口の世代間・男女間のバランス状況、並びに親子間の援助関係の実態を検討し、第2部（第3、4章）では、日本との比較の観点から、韓国及び「在日」高齢者の生活及び意識を分析する。これらデータに基づく実証的分析を通して、高齢者の

世代特性と高齢期保障との相関、高齢期のサポート・ネットワークにおける家族及び公的部門との諸関係を考察する。

まず第1章では、女性高齢者が高齢者問題の核に位置していること、さらにその背景の一つとして人口要因が大きく作用していることに着目し、人口の世代間バランス、人口指数に示される男女差を検討したうえで、それらの人口要因が高齢期生活にどのような影響を与えているのかを、高齢期の支援関係、生活の「継続性」の観点から考察した。分析に使用したデータは、「国勢調査」をはじめとする人口統計データが中心である。

人口の高齢化を含む社会の諸変化は、必然的に次世代の扶養能力の実質的な低下をもたらしたのであり、しだいに自立した高齢者像が強調されるようになってきた。しかし、高齢人口指数におけるさまざまな男女差は経年的に拡大する一方であり、結果的に、次世代との関係における女性の依存度は、男性のそれに比べ圧倒的に高くなっている。自立した高齢者像と現実の女性高齢者の次世代への高い依存度という、理念と現実が相反する方向性を示しているのである。これはとくに、介護の場面で、世代間関係における著しい男女差として注目された。

これらの人口属性が高齢者問題の要因となるのは、従来の社会システムと高齢社会のそれに整合性がないからである。つまり、高齢者及び女性が働きにくいという従来の社会の特徴は、高齢者と女性が多数派である高齢社会には適合しないばかりではなく、次世代の扶養能力の弱体化、高齢期の長期化、高齢層の多様化などに対応し得るものではない。そして女性高齢者の抱える諸問題は、その状況の深刻さや該当者の規模から「女性高齢者問題＝高齢者問題」と見なされるに至っている。

第2章では、高齢の親とその子世代の間にどのような援助行為が行われており、そこにはいかなるジェンダーによる違いが観察されるのかを検討した。分析は、援助内容を「経済的援助」と「非経済的援助」に、そして援助行為者として28～59歳の有配偶者を子世代に、60歳以上で子どもをもつ高齢者を親世代に分類して行った。分析には、日本家族社会学会が1998年に実施した「家族生活についての全国調査」(NFR-98)データを使用している。

まず、親子間の援助関係に注目すると、「経済的援助」に関しては、子どもから親への援助提供はきわめて少なく、むしろ親の方から30歳代の子どもへの援助提供率が高く現われており、興味深い。つぎに「非経済的」援助においても「やりとりなし」の割合が高いものの、相対的にいえば、「経済的」援助より「やりとり」が活発であるうえに、子ども

の年齢による変化が明白に現われている。一方、親側からみると、援助の「受給」率に変化をもたらす要因が、年齢と世帯形態のほかにはとくに認められないうえに、援助内容すべてにおいて「やりとりなし」率がきわめて高く現われており、家族内支援をめぐる親子関係はかなり自立的であるといえよう。

その一方で、援助の決定要因として重要である親子の居住距離、家族認識、扶養規範などにジェンダーによる偏差がみられるうえに、息子の親を中心に援助が提供される傾向はなお強固であることがわかった。それは、職業や男きょうだいの存在の有無など、子どもの属性に依拠していることが多いが、なかでも子どもが自営業に従事している場合にその傾向が顕著である。

第3章では、高齢者の世代特性と高齢期のサポート・ネットワークとの相関が、日韓両国の高齢者の生活と意識を大きく規定していることに着目し、その実態の把握並びに比較検討を試みた。分析には、内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（第1回～5回）のデータ（ただし、第1～4回に関してはすでに一般公開されているデータを用いた。）を主に使用するが、筆者が2000年7～8月にかけて韓国で実施したインタビュー調査も、必要に応じて用いている。

高齢者扶養と関連して日韓では社会文化的類似点が多くみられるなか、高齢期における家族内支援を期待しにくいという状況も両国に共通してみられる。しかし、社会保障制度の整備や高齢者の世代特性をめぐる状況は、両国に相違点が多い。通学期間、就業歴、老後の準備状況などから高齢層の世代特性をみると、日本は、ほぼ平準化しているうえに、欧米諸国とほぼ同水準である。一方の韓国は、コーホート別、男女別格差がきわめて大きいうえに、平均水準が低い。そこに、家族内支援の個人差や社会保障制度の未熟がさらに負の影響をあたえ、高齢層内部の不均衡状態をいつそう固定的なものにしている。それにもかかわらず、高齢者の自立を強調する今日的認識は韓国の高齢者の被扶養意識にも深く投影されており、結果的に被扶養意識と実態のズレによる混乱が少なからずみられた。これを日本の高齢者の状況と比較すると、両国の高齢者は、意識の面では類似しているものの、生活実態においては格差が大きい。

第4章では、日本人高齢者と同じ時空間を生きてきた「在日」高齢者の現状について検討している。第3章同様、高齢者の世代特性と高齢期のサポート・ネットワークとの相関が、「在日」高齢者の生活を大きく規定しているところに着目した。まず、「在日」の高齢化過程並びに定住化過程を人口統計から明らかにする。つぎに、「在日」高齢者の生活史的

事例と、日本の社会保障制度と「在日」高齢者との関係史を、老後の経済的準備の観点から検討している。これらの分析を通して、「在日」一世の世代特性を考慮した高齢期保障策が、なぜ緊急性の高い問題であるのかを究明する。

人口統計データとしては、1959年以降については『在留外国人統計』（各年版）、それ以前の状況については「国勢調査」（各年版）などを利用する。そして「在日」高齢者の生活史については、1998年7月～1999年3月にかけて川崎市の「在日」多住地域で実施した共同調査（以下、川崎調査）の結果を使用する。

在日外国人の人口変動（ニューカマーの増加、「在日」の日本国籍取得者の増加、「在日」人口における「在日」高齢者の割合の相対的減少など）により、「在日」高齢者はだんだん見えにくい存在になりつつある。しかし、在日外国人高齢者に占める「在日」高齢者の割合は依然として8割以上を占めているうえに、高齢率そのものも日本とほとんど格差のない高水準に達している。また「在日」の人口推移を時系列にみると、その他の在日外国人はもちろん、日本や韓国とも異なる展開を続けており、そこにはオールドカマーの定住化・高齢化過程の特徴が鮮明に現われている。

ついで、川崎調査から「在日」高齢者の就業歴をみると、長時間・長期間就労を続けてきた人が多いものの、民族差別や就職差別などから低賃金、周辺の労働にしか就けず、老後の準備ができていない人は少ない。同様の状況は「在日」二・三世にもみられ、扶養意識の希薄化とともに家族内支援を困難にしている要因として観察された。さらに、1980年代半ばに至るまで、国籍条項により日本の社会保障制度から排除されていたため無年金者が圧倒的に多く、生活保護制度の「準用」が唯一のセーフティネットとなっており、公的年金を主な収入源とする日本の高齢者とは明らかに異なる高齢期を過ごしているのである。

以上、日韓及び「在日」の高齢者の生活実態から高齢期の自立とサポート・ネットワークについて検討した。いずれの社会においても高齢者の強い自立意識が観察された。これは、高齢期の自立基盤が一定レベルまで造成された成果とも見なせるが、人口要因や高齢層の自立を促がす時代風潮を反映しているようにも解釈できる。なぜなら、生活の具体像に迫ってみると、韓国や「在日」に比べ社会保障制度や世代特性において安定している日本の場合でも、女性高齢者の立場は男性に比べ、老後の準備が相対的に困難なうえに高齢期に多くの変化を余儀なくされており、依然不安定であった。また、公的支援が得られない韓国や「在日」の状況はいつそう厳しいものがあり、現在の高齢層の世代特性として個人の自立がきわめて困難であるうえに、世間一般の理解、期待と違って、家族支援も得ら

れずにいるのが実情である。そのため意識と実態とのギャップからくる混乱も一方においてみられおり、自立一辺倒の高齢者像がもつ危険性を示唆しているといえよう。

なお、本論とはやや方法論を異にする章を巻末に補論としておいた。老親介護を描いた代表的な作品として、『厭がらせの年齢』（1947 年）、『恍惚の人』（1972 年）、そして『黄落』（1995 年）の三作品をとりあげた。およそ 20 余年の時差をもって発表されたそれぞれの作品には、各時代状況が如実に反映されている。高齢者介護の観点からみると、公私ともにまったく介護に関与していなかった『厭がらせの年齢』の時代から、公的サポートの必要性は認めるものの介護現場における性役割分業が問題視されることはなかった『恍惚の人』の時代、そして、誰もが介護に関与せざるを得ない、つまり、介護される側のみならず、介護する側の人権や「公正」性がともに注目される『黄落』の時代へと、変わってきている。戦後 50 年の間は、急速な高齢化、福祉制度の進展など、高齢者やその家族をめぐる諸変化が日本の有史以来もっとも激しく行われた時期であるだけに、これらの作品は、戦後日本の「老い」や「介護」の社会史をみていくうえで貴重な素材といえよう。